

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku coper

2016.3 Vol.16

THE VOICES 山形県産直あぐりから
現場の声を発信します!

**北限の
イ草を守る。**

農家を
訪ねて
vol.16

**【特集】
新規就農**

**売上データ分析・活用
プロジェクト発進!**

脱成長型の地産X消

東京農工大学 野見山敏雄

最近政府が盛んに唱える「地方創生」は、ローカル経済圏の生産性を上げて、雇用の安定化と賃金上昇を実現し、子育て世代の地域定着と出生率を回復することにあるとしている。そして、生産性の低い地方ほどイノベーションの可能性があり、地方には「伸びしろ」があるという（増田・富山、2015）。これは果たして、本当だろうか。私は地域内自給や資源、貨

幣の循環を高め、地域経済循環のシステム構築について明らかにすることが、むしろ求められていると考える。

一方、地産地消を取り巻く日本社会の構造的状況は急速に変貌し、農業生産の担い手と需要不足の状況下では、大規模農産物直売所を代表とする従来型の地産地消は次第に衰退しつつある。これに代わるものとして期待されるのは、

①地場産農産物を加工業務用需要に振り向けた農産加工
②地産地消
③グリーンツーリズムと結びついた地元食材を農家民宿や農家民泊に供給する
④地産地消
⑤農山村地域の互助や贈与関係を利用して、フードロスを可能な限り減少させる
⑥地産地消などである。これら地産X消モデルを総合的に定式化することで、脱成長型の地域再生手法が明らかにできないかと構想している。

人口増や経済成長には依存しない、脱成長型の地産X消ではないだろうか。

り、地域内の雇用機会を増やし、互譲と互恵により生活費を少なくしながらも生活の質を落とさない暮らし方を実践している町村の事例もある。経済成長に依存しない地域再生方策の一つとして地産X消を想定している。

このような具現化態様はグローバルイノベーションが進展している先進国でも見られる。脱成長型の地産X消はグローバルイノベーションに対抗するローカリズムの抵抗運動として広がる可能性があるのではないかと、これが私の「初夢」である。

引用・増田寛也、富山和彦『地方消滅創生戦略篇』中公新書、2015年8月



図1 研究フレーム



「ふるさと体験館きそふくしま」でそば打ちをする農工大の学生

いまほど、地域の再生が求められている時代はない。それは農山村地域が疲弊、衰退し、日常生活に困る住民が増え、地域経済社会の困窮化が大きな問題になっているからである。これまでの地方再生の議論は、地域内の生産性を高めたり、コンパクトシティのように住民を一箇所に居住集中させて自治効率を上げることだった。



野見山敏雄さん
東京農工大学大学院農学研究院教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構（日本経済評論社）や食料・農業市場研究の到達点と展望（筑波書房、共著）など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。

しかし、住民の知恵と工夫によ